

平成 25 年 6 月 18 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 次の世代に受け継がれていく家

グループの名称: 小規模住宅事業研究会

平成24年度
採択グループ番号: 01-0237-0265

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 井上 賢治 代表者印

代表者所属先: 株式会社 IFA住宅設計室

代表者構成員番号: VI-3

代表者住所: 大阪府枚方市山之上西町27-30

電話番号: 0728461225

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 IFA住宅設計室

事務局構成員番号: VI-3

事務局担当者名: 井上 賢治 印

事務局郵便番号: 573-0048

事務局住所: 大阪府枚方市山之上西町27-30

事務局電話番号: 0728461225

事務局FAX: 0728461226

事務局担当者E-mail: inoue@ifainc.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	次の世代に受け継がれていく家			
2. グループの名称(必須)	小規模住宅事業研究会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岡山県・和歌山県・兵庫県・大阪・京都・徳島県・奈良県・愛媛県・広島県			
4. 結成年月(必須)	平成21年4月			
5. グループ代表者名(必須)	井上 賢治			
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 IFA住宅設計室			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-3			
8. グループ代表者所在地(必須)	大阪府枚方市山之上西町27-30			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0728461225			
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 IFA住宅設計室			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-3			
12. グループ事務局担当者名(必須)	井上 賢治			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	573-0048			
14. グループ事務局所在地(必須)	大阪府枚方市山之上西町27-30			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0728461225			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0728461226			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	inoue@ifainc.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	7			
II. 製材・集成材製造・合板製造	10			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6			
IV. プレカット	5			
V. 設計	3			
VI. 施工	18			
VII. 木材を扱わない流通				
VIII. I～VII以外の業種				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	合法木材		国内・国外	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	150 戸	96 戸	本補助金の活用により、長期優良住宅の受注に集中的に取り組むこととし、長期優良住宅の供給予定戸数を平成24年実績の5割増しと設定	
	地域型住宅による地域材使用予定		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	24000 m ³	14400 m ³	地域型住宅には過半以上の地域材を使用する事としていることから左記地域材使用予定量を設定	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	①採択時に実物件のある工務店を優先(1棟)②実物件で具体性の高い物件で先着順に1棟を配分③②から1か月で契約に至らない場合、枠を戻す			
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4		完了実績見込み	
	6 戸		交付申請件数	竣工済
		6 戸	3 戸	3 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社○(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 18		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
36	VI-1	株式会社コウエイハウジング		770-0852	徳島市徳島町3-39	0886776566	44 戸	45 戸	31 戸	32 戸	○	
27	VI-2	株式会社中村工務店		571-0078	門真市常盤町7-8	0728831136	30 戸	28 戸	5 戸	3 戸	○	
27	VI-3	株式会社IFA住宅設計室		573-0048	枚方市山之之上西町27-30	0728461225	16 戸	15 戸	2 戸	4 戸	○	
27	VI-4	株式会社山本安工務店		546-0024	大阪市東住吉区公園南矢田2-17-15	0666924975	15 戸	30 戸	0 戸	2 戸		
27	VI-5	株式会社ラコンテ・マツモト		570-0053	守口市高瀬町1-5-21	0669962426	7 戸	8 戸	2 戸	3 戸	○	
27	VI-6	ありさ住宅株式会社		573-1192	枚方市西禁野2-9-16	0728492020	5 戸	6 戸	0 戸	2 戸	○	
36	VI-7	佐々木建設株式会社		771-1494	阿波市吉野町柿原字原167	0886963121	4 戸	10 戸	4 戸	4 戸	○	
33	VI-8	株式会社SANKO		700-0821	岡山市北区中山下1-7-16	0862355335	4 戸	4 戸	3 戸	3 戸	○	
27	VI-9	エイコーホーム有限会社		583-0992	南河内郡太子町大字山田805-11	0721982994	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
27	VI-10	株式会社エースカンパニー		547-0021	大阪市平野区喜連東2-2-46	0667013227	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
27	VI-11	株式会社中嶋工務店		590-0965	堺市堺区南旅籠町東3-1-14	0722384356	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	○	
27	VI-12	株式会社増田建設		558-0012	大阪市住吉区庭井1-9-18	0666991651	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
27	VI-13	株式会社大建住宅		558-0011	大阪市住吉区苅田5-18-3	0666087892	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
27	VI-14	有限会社萩田工務店		558-0011	大阪市住吉区苅田1-3-13	0666965798	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	○	
27	VI-15	シマズ・ビルド株式会社		558-0041	大阪市住吉区南住吉3-10-26	0666060255	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	VI-16	株式会社ありさ建築設計事務所		573-1192	枚方市西禁野2-9-16	0728492155	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	VI-17	株式会社六島		546-0024	大阪市東住吉区公園南矢田2-1-9	0647006100	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
27	VI-18	フォワードハウジングソリューションズ株式会社		540-0037	大阪市中央区内平野町2-1-9	0669405681	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 次の世代に受け継がれていく家	(地域型住宅供給対象地域) 岡山県・和歌山県・兵庫県・大阪・京都・徳島県・奈良県・愛媛県・広島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 小規模住宅事業研究会	(結成年月) 平成21年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 2 3 7 - 0 2 6 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅の生産体制による具体的取組】

想定されている南海大地震や断層型直下地震に対して、生命と財産を守るため住宅に高い耐震が求められる。そのため耐震等級3の住宅とし、品質が確保されていることを客観的に示すため、設計住宅性能評価を受け、現場検査において建設評価チェックリストに基づき自主検査を行う。
対象地域は太平洋側気候であり、フェーン現象やヒートアイランド現象により猛暑日となることも多い地域であるため、パッシブ住宅の要素を取り入れ、断熱化を進めて環境負荷の小さい住宅とするため、仕様規定ではなく性能規定(Q値計算)にて等級4とし、U値計算、一次消費エネルギー計算をする。省エネ法対応を早目に取り組みすることで計算に慣れておく。

【24年度の取組における課題】

長期優良住宅が安全性が高く、快適性に優れた住宅であることを、建設業者から消費者に対して十分な説明がなされておらず、消費者の意識が高まっていない。

【課題解決に向けた平成25年度の取組】

長期優良住宅の研修会を実施し、消費者に対して長期優良住宅の説明が容易となるマニュアルを作成する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	太陽光パネルを考慮し屋根仕様に関わらず重い屋根として構造検討を行い、耐震等級3、耐風等級2とする。 物件毎に性能規定で次世代省エネ基準をクリアする。	長期優良住宅適合手続きにて証明。また、設計性能評価、建設性能評価を受ける。 全棟Q値計算書で評価する。

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅の普及を促進するための具体的な取組み】

共通のパンフレット配布、各地域での現場見学会の共同開催、共同での告知活動また、設計技術、工法等を公開し普及する。

【平成24年度の取組における課題】

各社それぞれで現場見学会等を行っており、グループとしての共有がやや不足していた。

【課題解決に向けた平成25年度の取組】

事務局が中心となり各事業者に告知する。

b.【平成24年度地域型住宅の普及を促進するための具体的な取組み】

長期優良住宅・住宅性能評価・省エネ法改正・認定低炭素住宅・ゼロエネ等の勉強会を5回開催し建設業者のレベルを上げ普及するよう努めた。また品質の確保を向上するため、登録性能評価機関(ベターリビング)から講師に招き、建設性能評価についての説明をして頂いた。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 次の世代に受け継がれていく家	(地域型住宅供給対象地域) 岡山県・和歌山県・兵庫県・大阪・京都・徳島県・奈良県・愛媛県・広島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 小規模住宅事業研究会	(結成年月) 平成21年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 2 3 7 - 0 2 6 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅の適切な維持管理のための具体的な取組】
 長期的にみた住宅の維持管理について、住まい手の理解を深めるとともに、共通維持管理マニュアルを活用し、維持管理計画書を作成する。また、長期間にわたる定期点検体制の構築、人材育成を行い、地場の工務店ならではのサポート体制を維持する。
 【平成24年度に対する課題】
 各社がそれぞれ独自で行っており、また、事務局に報告を行っていない。
 【課題対策に向けた平成25年度の取組】
 事務局への報告を徹底し、共通ルールとして取組む。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	維持管理計画書に従って、経年的に適切な維持管理を行い、必要に応じて補修・更新を行う	
住宅履歴情報の保存方法 (任意)		

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅の生産に関する人材育成その他の取組】
 各職種ごとに定期的に研修会、視察等を計画し、技術力、情報の共有を図る。また、木造住宅産業協会の技術情報、講習会で技術向上を図る。
 【平成24年度の取組における課題】
 長期優良住宅の実績がない建設会社が、契約まで至らなかった。
 【課題対策に向けた平成25年度の取組】
 長期優良住宅未経験者のための勉強会を行う。容易に取り組みができるマニュアルづくり。それ以外にも認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅の建設の取り組みと各種省エネ関連の計算にもなれるようにする。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	設計性能評価を受け、施工マニュアルを活用し、標準仕様書に従って施工し、建設評価用チェックリストにて自主検査する。	設計性能評価の依頼をグループ内のフォワードハウジングソリューションズで受ける。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 次の世代に受け継がれていく家	(地域型住宅供給対象地域) 岡山県・和歌山県・兵庫県・大阪・京都・徳島県・奈良県・愛媛県・広島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 小規模住宅事業研究会	(結成年月) 平成21年4月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 2 3 7 - 0 2 6 5	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 【地域産業の活性化】 土台と柱は産地証明のある地場産材または合法木材を使用する。 【平成24年度の取組における課題】 グループ内で地域材・合法木材・認証制度の知識不足のため、バランスのとれた供給になっていない。 【課題対策に向けた平成25年度の取組】		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	柱・土台は国産材を利用し、梁桁・間柱・垂木は合法木材(一部国産材)を利用する。	出荷証明・納品書を添付し確認する。
b.		
c.		
d.		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)		
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
* 一部、施工グループの構成員においては、全て手刻みによる可能を行うため、地域材の供給の流れの中で製材・集成材・合板グループから直接購入を行う場合がある。 * 合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。 そのため、製材・集成材・合板グループの構成員(出荷者)が合法性を証明することで、代替する。		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0453-0347	グループ名称	小規模住宅事業研究会
--------	--------------	--------	------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									注6	注7
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1									m ³
	I-2									m ³
	I-3									m ³
	I-4									m ³
	I-5									m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
33	II-1	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695			260,000 m ³	23,500 m ³
38	II-2	鶴居産業株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1885	089-971-5111			80,000 m ³	2,100 m ³
38	II-3	株式会社黒川木材工業		799-3413	愛媛県大洲市長浜町拓海3-8	0893-52-1200			73,000 m ³	2,800 m ³
	II-4								m ³	m ³
	II-5								m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
29	III-1	株式会社イータルビルダースシステム		633-0047	奈良県桜井市橋本108番地	0744445512			55,000 m ³	25,000 m ³
33	III-2	さんもく工業株式会社		702-8045	岡山県岡山市南区海岸通2丁目6番3号	0862620137			343 m ³	343 m ³
	III-3								m ³	m ³
	III-4								m ³	m ³
	III-5								m ³	m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1								戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1								戸	戸
	V-2								戸	戸
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
	V-5								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
	VI-1								戸	戸
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0453-0347	グループ名称	小規模住宅事業研究会
--------	--------------	--------	------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									地域材(丸太)供給量(m ³)	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
43	I-1	熊本木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3052	0963891111			86,000	m ³
	I-2									m ³
	I-3									m ³
	I-4									m ³
	I-5									m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
43	II-1	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木字竹ノ脇474-1	0967723550			40,000	24,000
38	II-2	有限会社下田興産		797-0043	愛媛建西予市宇和町大江77	0894629771			45,000	45,000
	II-3									m ³
	II-4									m ³
	II-5									m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該当地域材
43	III-1	株式会社共誠		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町7番57号	0886623871			156	156
	III-2									m ³
	III-3									m ³
	III-4									m ³
	III-5									m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1									戸
	IV-2									戸
	IV-3									戸
	IV-4									戸
	IV-5									戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1									戸
	V-2									戸
	V-3									戸
	V-4									戸
	V-5									戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
	VI-1									戸
	VI-2									戸
	VI-3									戸
	VI-4									戸
	VI-5									戸
VII. 木材を扱わない流通										
43	VII-1	三友物産株式会社		770-0873	徳島県徳島市東沖洲2-16-3	0886646688				
43	VII-2	株式会社共誠		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町7番57号	0886623871				
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyousei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	4	5	3	—	0	3	4	7
グループ名称	小規模住宅事業研究会											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-5	事業者名	株式会社ラコンテ・マツモト
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名	■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	4	5	3	—	0	3	4	7
グループ名称	小規模住宅事業研究会											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-1	事業者名	株式会社コエハジツカ
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号	770-0852		770-8053
所在地	徳島県徳島市徳島町3丁目39番地		徳島県徳島市沖浜東2丁目2番地
電話番号	088-677-6566		088-602-4811

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			